



ウクライナ

Ukraine

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 60万3,700平方キロメートル
(日本の約1.6倍で、欧州ではロシアに次いで大きい)
- 2.人口 4,711万人(2005年 世銀)
- 3.首都 キエフ
- 4.民族 ウクライナ人(77.8%)、ロシア人(17.3%)、ベラルーシ人(0.6%)、モルドバ人、クリミア・タタール等(2001年国勢調査)
- 5.言語 公用語はウクライナ語、ロシア語も一般に通用
- 6.宗教 ウクライナの民族宗教としては、ウクライナ正教及びウクライナ・カトリック教。その他、ロシア正教等。
- 7.通貨 フリヴニャ(hryvnya)
為替レート 1ドル = 5.05フリヴニャ(2007年1月現在)
補助通貨単位 -
- 8.査証(ビザ)
- 9.在留邦人数 163名(2007年2月現在)
- 10.在日当該国人数 1,584名(2006年12月末現在)
- 11.電源 V Hz
- 12.国際電話 国番号 380 国際通話コード 810
- 13.シガレット
小売価格 0.25 US\$ (20本当り)
税率 31.5%
製造数量 67,000 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

14.略史

2004年に大統領選挙が行われ、第1回投票の上位2候補者(与党のヤヌコーヴィチ首相及び野党のユーシチェンコ前首相)による決選投票が11月に実施されたが、与党候補勝利との結果発表に対して野党陣営は不正があったと指摘し、大規模抗議行動に発展して、同国最高裁判所は投票のやり直しをその結果、ユーシチェンコ候補が勝利を収め、2005年1月に大統領に就任した(いわゆる「オレンジ革命」)。

2月には、ティモシェンコ氏を首相とする新内閣が発足、民主化及び透明性の高い経済システム構築を目指したが、9月に解任され、後任にエハヌーロフ・ドニプロペトロフスク州知事が任命された。

2006年3月の議会選挙ではヤヌコーヴィチ元首相率いる地域党とティモシェンコ前首相率いるブロック「ユーリア・ティモシェンコ」が躍進した。

同年8月、地域党、ユーシチェンコ大統領の支持母体である「我々のウクライナ」、社会党、共産党の4党による大連立が成立し、ヤヌコーヴィチ首相が任命されたが、10月「我々のウクライナ」が離脱を表し、12月までに同会派出身閣僚の多くが解任された。

野党より数名の議員が与党連合へ移籍したことをきっかけに、2007年3月末から4月にかけてユーシチェンコ大統領とヤヌコーヴィチ首相との政争が激化。政争に終止符を打つため、両陣営は、9月30日に期限前議会選挙を行うことで決着。

2007年9月30日の期限前議会選挙の結果、ユーリア・ティモシェンコ元首相率いるブロック「ユーリア・ティモシェンコ」が単独で躍進をし、現在の与党は、過半数割れとなった。かかる選挙結果を受け、現在、与党連合の構成を巡り調整が続いている。

14.在外大使館・領事館

在ウクライナ日本大使館
Address: 4 Muzeyny Lane, 01901, Kyiv Ukraine
電話番号(代表): +380(国番号)44 490 5500
ファクシミリ: +380(国番号)44 490 5502

15.駐日大使館・領事館

ウクライナ大使館
Embassy of Ukraine in Japan
〒106-0046 港区西麻布3-15-6
電話: 03-5474-9773
在大阪ウクライナ名誉領事館
Honorary Consulate of Ukraine in Osaka.
〒583-0856 大阪府羽曳野市白鳥3丁目16-1
電話: 0729-50-0808

外交・国防

1.外交基本方針 「欧州への統合」を掲げつつも、欧米とロシアの間の均衡を模索する路線をとっている。エネルギーの大部分をロシアからの輸入に依存するウクライナは、経済的にロシアとの深い繋がりを有している一方で、EU加盟を目指している。

(1)対ロシア関係 1998年3月、独立後初めてウクライナ大統領が訪日し、1998年から2007年の国家間経済協定が調印された。

1999年3月、両国間の包括的な友好協力条約(1997年5月署名)がロシア上院にて批准され、ウクライナの領土保全、国境不可侵が確認された。

ロシアが同条約の発効条件としていた黒海艦隊分割に関する3協定も、1999年3月にウクライナ最高会議により批准され独立以来の両国の懸案が解決された。

ロシアから欧州へのエネルギー供給におけるトランジット国としての立場から、ロシアとの協力関係を構築しつつある。

2004年大統領選挙の際、ロシアは最終的な結果が確定する前に祝辞を送るなど与党ヤヌコーヴィチ候補を支持する立場を見せていたが、ユーシチェンコ大統領は大統領就任後最初の訪問先をロシアに選ぶなど、従来のロシア重視外交を示している。

(2)西側との関係 西側諸国は経済改革、非核化、原発安全性向上等の対ウクライナ支援を実施している。

核兵器については、旧ソ連邦から残された核兵器の移送・解体を西側が支援し、1996年6月には全ての核弾頭の移送・解体が終了した。

ウクライナは1995年11月には欧州評議会(CE)に加盟した。

1998年に「EU・ウクライナ・パートナーシップ憲章」に署名。

また、NATOとの関係強化にも積極的であり、1997年7月NATO・ウクライナ憲章を締結、2002年5月にはNATOへの加盟意志を表明した。

2.軍勢力

NIS諸国の中でも最大規模の軍勢力を保有

(地上軍14万4千人、海軍1万8千人、作戦機392機、ヘリコプター133機等)。

なお、黒海艦隊の分割については、97年5月末ロシアとの間で最終合意に致った。

経済

- 1.主要産業 農業、鉄鋼業、機械、造船
- 2.国民総所得(GNI) 713.8億ドル(2005年:世銀)
- 3.一人当たりGNI 1,520ドル(2005年:世銀)
- 4.経済成長率 2.4%(2005年:CIS統計委員会)
- 5.物価上昇率 11.6%(2006年:ウクライナ国家統計委員会)
- 6.失業率 2.7%(2006年:ウクライナ国家統計委員会)
- 7.総貿易額(2005年:CIS統計委員会)

- (1)輸出 342.9億ドル
- (2)輸入 361.4億ドル

8.主要貿易品目

- (1)輸出 鉄、非鉄金属、機械
- (2)輸入 石油、天然ガス、機械、電子機器

9.主要貿易相手国

- (1)輸出 ロシア、独、伊、中
- (2)輸入 ロシア、独、トルクメニスタン、ポーランド

10.通貨

11.為替レート

フリヴニャ(hryvnya)
1ドル=5.05フリヴニャ(2007年1月現在)

12.経済概況

独立直後からのインフレの高進や生産の低下に対処するため、クチマ大統領はIMF等国际金融機関と協調路線をとって経済改革に着手。

マクロ面では一定の改善が見られていた。

1998年には、国際金融市場の低迷の煽りを大きく受け、膨大な対外債務の償還に伴う外貨準備高の減少などの問題も深刻化したが、2000年以降経済が安定し、プラス成長を続けている。

2005年1月に発足したユーシチェンコ政権は透明な市場経済システムの確立を目指す改革を進めている。

2005年は世界的な鉄鋼市場不況等により、GDP成長率が2.4%と鈍化するも、2006年は7%台に回復。

経済協力(2005年3月末時点)

1.日本の援助実績

- (1)人道支援 医療機器、医薬品等計822万ドルを供与。
- (2)技術支援 チェルノブイリ事故関連専門家派遣・招聘、経済専門家ミッション派遣
(ODA分は3.63億円)
- (3)無償資金協力 11.35億円
- (4)有償資金協力 「キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画」(190.92億円)
- (5)非核化支援 22億3,500万円
- (6)原子力安全支援 約7,400万ドル
- (7)金融支援 2億ドル(1.5億ドルの輸銀アンタイドローン及び0.5億ドルの輸出信用)
- (8)緊急無償援助 10万ドル+1,300万円相当の援助物資

2.主要援助国

- (1)米 (2)独 (3)カナダ

二国間関係

1.政治関係

- (1) 国家承認日 1991年12月28日
- (2) 外交関係開設日 1992年1月26日
- (3) 日本大使館開館 1993年1月
(在日ウクライナ大使館は1994年9月に開館)

1991年12月の独立以降、両国関係は着実に発展。
1995年3月にはクチマ大統領、2005年7月にユーシチェンコ大統領が日本を訪問。

2.経済関係

- (1) 日本の対ウクライナ貿易(2005年:ロシア東欧貿易会)
(イ)輸出 385百万ドル
(ロ)輸入 142百万ドル
- (2) 主要品目(2005年:ロシア東欧貿易会)
(イ)輸出 自動車(乗用車)、一般機械、電気機器
(ロ)輸入 非鉄金属(アルミ)、鉄鋼、粉乳
- (3) 日本からの直接投資(2003年までの累計:財務省資料)
約21億円

3.文化関係

両国の文化交流は両国大使館の文化広報活動を通じて行われているほか、姉妹都市(京都市とキエフ市、横浜市とオデッサ市)の交流等草の根レベルの交流も行われている。

4.文化無償協力

- 1998年度 国立フィルハーモニーに対する楽器供与 (49百万円)
- 1999年度 ウクライナ国立歴史博物館に対する視聴覚機材供与 (40.9百万円)
- 2000年度 イワン・フランク記念国立芸術ドラマ劇場(45百万円)
- 2001年度 シェフチェンコ記念国立オペラ・バレエ劇場(48.6百万円)
- 2002年度 キエフ青少年芸術アカデミーに対する楽器及び音響・ビデオ機材(46.4百万円)
- 2003年度 リピフ国立オペラ・バレエ劇場(49.9百万円)
- 2004年度 国立タラス・シェフチェンコ大学に対するLL及び視聴覚機材(45.7百万円)
- 2005年度 M・ルイセンコ記念キエフ音楽学校に対する楽器供与(29.7百万円)
- 2006年度 ソロヴァネンコ記念ドネツク・オペラ・バレエ劇場照明機材整備計画(73.9百万円)

5.在留邦人数

163名(2007年2月現在)

6.在日当該国人数

1,584名(2006年12月末現在)

7.要人往来

(1) 往(1995年以降)

年月	要人名
1995年1月	柳澤外務政務次官
1996年7月	池田外務大臣
1996年8月	柳澤衆議院議員
1997年7月	逢沢衆議院議員(外務委員長)
1997年8月	齋藤参議院議長
1997年9月	林衆議院議員
1997年10月	柳澤衆議院議員
1998年1月	秋山防衛庁次官
1998年11月	経団連ミッション
2001年3月	経団連ミッション
2002年8月	松浪外務大臣政務官
2003年8月	柳澤衆議院議員
2003年8月 - 9月	川口外務大臣
2005年1月	柳澤衆議院議員(特派大使)
2005年7月	逢沢外務副大臣
2005年11月	衆議院外務委員会代表団(原田委員長)
2006年5月	日・ウクライナ友好議連(柳澤衆議院議員、稲葉衆議院議員)
2006年6月 - 7月	麻生外務大臣

(2) 来(1992年以降)

年月	要人名
1992年10月	スレピチョフ副首相(旧ソ連支援東京会合)
1995年3月	クチマ大統領
1997年5月	ウドヴェンコ外相
1997年10月	シュベック国家復興開発庁長官
1998年3月	ウドヴェンコ外相(国連総会議長として来日)
1999年4月	ロゴヴォイ経済大臣(民間招待)
2000年6月	タラシュク外相(小淵前総理の葬儀参列)
2001年10月	クチマ大統領夫人、セミノジェンコ副首相
2001年11月	ハヴリツシュ最高会議副議長一行
2003年5月	リトヴィン最高会議議長
2004年6月	グリシチェンコ外務大臣
2005年3月	トメンコ副首相(愛知万博開会式出席)
2005年7月	ユーシチェンコ大統領(タラシュク外相、テリョーヒン経済相、チェルボネンコ運輸相ら同行)
2006年4月	ニコラエンコ教育科学大臣
2006年10月	リホヴィ文化観光大臣
2007年7月	ルジコフスキー運輸通信大臣

8.二国間条約・取極

1995年3月 日ソ間で結んだ条約の承継を確認

シガレットメーカー

A/T BAT - Prilucky Tobacco Co	
AP Krymtabak	
Cherkassy Tobacco Factory	
Dnepropetrovsk Tobacco Factory	
Feodosija Tobacco Factory	
Feodosia TF	
Kamenets Podol'skaja Tobacco Factory	
Kharkov Tobacco Factory	
Kremanchug Tobacco Factory	
Liggett-Ducat Ltd	Gallaher
Lviv Tobacco Factory	
Odessa Tobacco Factory	
JT International Ukraine ZAT	Japan Tobacco
Reemtsma Kiew Tobacco Factory	Reemtsma
Ukrtyutyun Association	
Reemtsma Ukraine	Reemtsma